

## 平成23年度 第2回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

○日 時 : 平成23年11月16日(水) 13:30～15:40

○場 所 : 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室

○出席者 : 金田機構長、石上、猪木、今西、岩男、大原、小野、影山、栗城、後藤、  
栄原、須藤、高村、立本、中尾、平川、平田、宮崎の各委員

○陪席者 : 大崎機構長特別顧問、駒形監事、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研  
管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、事務局総務  
課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、同財務  
課財務係長

○概 要 :

議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があつた後、配付資料の確認がなされた。

(前回議事概要)

機構長から、前回経営協議会議事概要(資料1)について、議事概要署名人のご確認をいただいたことが報告され、本協議会の同意を得た。

また、今回経営協議会議事概要について、立本委員、大原委員が議事概要署名人に選出された。

(審議事項)

(1) 平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

中尾理事から、資料2に基づき、全体評価の概要、項目別評価の概要、改革推進状況における本機構の具体的取組例など評価結果の概要などの説明があった。

機構長から、「機構本部においては、機関における(年度計画の)取組状況を把握するなど、機構全体のマネジメントの強化を図ることが期待される」と指摘されたことについては、今年度から年度計画進捗状況を事務局で確認することを機構会議で決定した旨の説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 大学共同利用機関の役割と更なる機能強化に向けて

機構長から、資料3に基づき、4つの大学共同利用機関法人が「大学共同利用機関の役割と更なる機能強化に向けて」(中間まとめ)を作成することとなった経緯及び概要、4機構長が分担して国立大学協会の各支部長へ説明を行ったこと、具体的事例の追加などにより報告書の充実を図る予定であることなどの説明があった。

研究成果を社会で具体的に役立ててもらうことの重要性、大学との組織的連携、研究資料の寄贈を通じての国民とのつながり、研究者コミュニティと国民・社会という質の異

なるステークホルダーの位置付けと対応などについて意見交換があり、報告書の充実を図る上での参考としていくことが了承された。

#### (3) 国立国語研究所の組織・業務に関する調査・検証について

機構長から、資料4に基づき、国立国語研究所の組織・業務に関する調査・検証を実施することとなった経緯、「国立国語研究所は、大学共同利用機関としての業務を十分に実施していると評価できる」、「日本語研究の国際的な研究拠点を目指す研究機関の名称として『国立日本語研究所』への変更を検討することが、将来的に必要であると考えられる」との検証結果の概要、本報告については文部科学省及び文化庁で検討が行われていることなどの説明があり、意見交換が行われた。

#### (4) 給与改定について

事務局から、資料5に基づき、今年度は、国家公務員の人事院勧告に基づく法改正を実施せず、給与減額支給措置を実施する予定であること及びその概要の説明があった。

機構長から、今後は、国の対応を注視しつつ所要の措置を講ずる予定である旨の発言があった。

大原委員から、民間企業では、不況下においても、人材確保のため初任給を上げる場合があるとの情報提供があった。

#### (5) 総合研究推進委員会の取組について

中尾理事から、資料6に基づき、各機関及び機構全体で取り組んでいる事業の問題点の整理及び対処方法の検討を行うため、総合研究推進委員会の下に設置した若手研究者を中心としたタスク・フォース（小委員会）において、問題点を整理した報告書を作成したこと及びその概要などの説明があり、審議の結果、今後も引き続き現在の方向性で検討を進めていくことが了承された。

#### (6) 地域研究推進事業について

中尾理事から、資料7-1に基づき、現代中国地域研究について、今年度が5ヶ年計画の最終年度であるため、地域研究推進委員会に現代中国地域研究評価部会を設置し実績評価を行ったこと、「各研究拠点の活動は順調に行われているが、研究拠点間の連携による相乗効果の発揮が不十分である」、「地域研究としての現代中国地域の重要性を鑑み、第2期として継続実施すべきである」との検証結果の概要などの説明があった。また、評価にあたっては、前回の本協議会での意見を踏まえ、評価を受ける側に過度の負担とならないよう配慮の上、実施した旨の説明があった。

引き続き、資料7-2に基づき、現代中国地域研究推進事業第2期基本計画について、(1)事業全体に共通したテーマの設定、(2)連携研究拠点の設置、(3)企画運営委員会の設置を実績評価を踏まえた新たな取組として取り入れたことなどの説明があった。

今西委員から、本事業における機構の位置付け・役割が解りにくいとの意見があり、本事業の趣旨・実施体制等について意見交換が行われた。

#### (7) 東日本大震災の支援について

小野理事から、資料8に基づき、東日本大震災の支援について、被災大学の研究者に対する支援及び文化財レスキュー事業の実施状況の概要、地球研が岩手県大槌町から要請を

受け研究者派遣を行ったことなど、初期の震災支援として一定の成果を上げた旨の説明があった。

須藤委員から、文化財レスキュー事業の対象として無形文化財を加える必要があると考えられること及び機構による財政支援を継続して欲しいとの意見があった。

(報告事項)

(1) 平成24年度概算要求の状況について

中尾理事から、資料9に基づき、平成24年度の概算要求について、平成24年度概算要求組み替え基準の概要、国立大学法人運営費交付金概算要求・要望の構成の説明があり、文部科学省から財務省へ提出された人間文化研究機構分の概要が報告された。また、特別経費の法人運営活性化支援分の説明があった。

(2) 平成22事業年度財務諸表の承認について

事務局から、資料10のとおり、平成22年事業年度財務諸表が平成23年9月14日付けで文部科学大臣の承認を受け、官報公告及び機構HPへ掲載をしたことが報告された。

(3) 平成23年度資金運用の状況について

事務局から、資料11に基づき、平成23年度資金運用の状況が報告された。

(4) 東日本大震災被害の復旧状況について

事務局から、資料12に基づき、前回の協議会で政府災害復旧費の措置を受けた旨の報告をした国立歴史民俗博物館の受水槽パネル漏水等の東日本大震災被害について、復旧が完了した旨が報告された。

(5) 人間文化研究機構日本研究功労賞について

栗城理事から、資料13に基づき、受賞者を決定したこと及び受賞者の略歴紹介があり、11月14日に文部科学省で記者発表を行った旨が報告された。また、平成24年1月11日に日本学士院で行う予定である授賞式・記念講演の案内があった。

(6) 節電の実績について

事務局から、資料14に基づき、各機関毎の目標電力及び使用最大電力・使用電力量・使用電力料金など今夏の節電実績の概要説明があり、全機関とも目標電力を下回る使用最大電力であったことが報告された。

(7) 平成24年度計画作成及び平成23年度内部評価作業スケジュールについて

事務局から、資料15に基づき、平成24年度計画作成及び平成23年度内部評価作業スケジュールの概要及び当該スケジュールに基づき作業等を進める旨の説明があった。

(8) 機構長裁量経費配分について

中尾理事から、資料16に基づき、機構長裁量経費について、各機関からの要望を役員会で審議の上、平成23年度第2回の配分を行ったことが報告された。

(9) 資源共有化事業の進捗状況について

石上理事から、資料17に基づき、人間文化研究機構統合検索システム（nihuINT）と国立国会図書館サーチ（NDL Search）とのシステム連携について、覚書を締結したことが報告された。また、人間文化研究機構統合検索システム（nihuINT）について、今年度中に新たに6件のデータベースを追加する予定である旨の説明があった。

(10) 機構長候補者の選考結果について

栗城理事から、前回協議会で報告した審議日程のとおり機構長選考会議で選考を行った結果、金田章裕氏が次期機構長候補者（再任：2年）として選任されたことが報告された。

(11) 国立歴史民俗博物館次期館長及び国際日本文化研究センター次期所長の選考について

機構長から、資料18等に基づき、平成24年4月からの国立歴史民俗博物館長及び国際日本文化研究センター所長について、各機関の運営会議議長から機構長への推薦があり、教育研究評議会で審議の結果、推薦のとおり了承されたことが報告された。

(その他)

(1) 次回の開催日程について

機構長から、次回の経営協議会について、平成24年3月14日（水）に開催予定であるとの説明があった。

**【配付資料】**

資料1：平成23年度第1回人間文化研究機構経営協議会議事概要

資料2：平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

資料3：大学共同利用機関の役割と更なる機能強化に向けて（中間まとめ）

資料4：人間文化研究機構国立国語研究所の組織・業務に関する調査・検証について  
[報告]

資料5：公務員の給与改定に関する取扱いについて等

資料6：人間文化研究機構総合研究推進委員会附置タスク・フォース報告書

資料7-1：人間文化研究機構現代中国地域研究推進事業実績評価報告書

資料7-2：現代中国地域研究推進事業第2期基本計画

資料8：東日本大震災の支援について

資料9：平成24年度予算の概算要求組替え基準等

資料10：平成22事業年度財務諸表の承認について（通知）

資料11：平成23年度資金運用の状況について

資料12：地震による被害状況・被害復旧報告資料（国立歴史民俗博物館）

資料13：人間文化研究機構日本研究功労賞プレス発表資料

資料14：平成23年度節電等実績

資料15：平成24年度計画作成スケジュール・平成23年度内部評価作業スケジュール

資料16：機構長裁量経費（第2回）配分

資料17：人間文化研究機構統合検索システムと国立国会図書館サーチ（NDL Search）との連携についての覚書

資料18：人間文化研究機構が設置する大学共同利用機関の長の選考に関する規程

**【参 考】**

- 経営協議会委員名簿
- 決算概要2011
- 活動報告及び活動予定

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成23年11月16日

署名人 委 員 立 本 成 文

署名人 委 員 大 原 謙 一 郎